



自治労連四国ブロック協議会 香川県事務所ニュース

〒760-0068 高松市松島町 1 丁目 17-10
瀬戸内ビル 2F
Tel. 087-833-7501 Fax. 087-833-7533
E-mail: koumuippan@festa.ocn.ne.jp
http://www.geocities.jp/koumuippan/

〇九春闘自治体キャラバン

県内八市九町全自治体で要請懇談

世界的経済危機の発生で、香川の製造業でも「派遣切り」「期間工切り」など雇用情勢は深刻化しています。こつした中で、自治労連・香川公務公共一般労組・さめき市職員組合は、香川県労連の一員として、四月十三日から五月十一日にかけて、県内自治体に対し「雇用の安定、医療・福祉の充実など公共サービスの拡充にかかわる要請」を行いました。

各自治体への要請内容

効率化のみを追求するのではなく、雇用の安定や内需の維持・拡大といった社会全体の共通利益を重視する社会構造へ転換すること、
「構造改革」によって「官から民へ」の流れが強まり、医療・介護・教育・保育などの公共サービスの質と量の低下の改善策を講ずること、
失業者・社会的弱者・非正規労働者に対して憲法二十五条・二十六条・二十七条の精神で地方自治体の役割を果たすよう要請懇談を行いました。

自治体の実情

雇用対策では、国・県の基金による緊急雇用創出事業として、預かり保育の延長のための臨時職員、不登校・発達児の相談員の配置、公共施設の維持管理、公共財産の台帳データ化等、商工会・ハローワークと連携して求職支援が行われています。
ふるさと雇用再生事業では、観光・地域資源ブランド品育成・森林の維持管理・牧畜堆肥の有効利用など、従来やりたかつたものを工夫して事業化を図っている自治体がありました。しかし、総じて継続が難しく使いにくい、もっと自治体の裁量が生かせる事業にして欲しいとの意見が多い。

非正規職員の雇用状況は

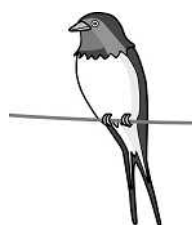
保育士・給食調理員・環境衛生職員など現業職場では半数以上雇用している。時給は八百円から千円、交通費支給・年休はあるが、一時金・退職金・加算給はありません。均等待遇は実現は難しい。

外部委託の状況は

少子高齢化傾向の進展で、医療・介護・保育・教育分野で直営施設の統廃合、指定管理者制度導入が余儀なくされています。しかし、合併後の地域感情を考慮して本格的

的外部委託には至らず、郡部においては、むしろ直営を堅持したい意向を持っています。

医療行政では、後期高齢者医療制度・国保・介護保険の連携、公立病院改革プラン策定の整合性に疑問と苦慮をしています。



国・県に対する市町の意見

「地方分権改革」については、「小泉内閣にやられた」「サービスを維持しながら行政改革したが、交付税の削減・地方税収減でもつ限界」「地方分権と言いつつ、行政の仕事は増えても金がついてこない」「交付金は思いつき、計画性がない」「合併はしたくない」とその矛盾が噴出してきます。
緊急経済対策では「十五兆円の補正予算は、アドバランは大きいが軽い」「十億円でいいから、大きいくりで雇用につながるものに使いたい」「大型補正事業では、補助率・制限等ハードルを低くして欲しい」などの率直な話がありました。これらは、首長と職員が、地方自治体の苦悩の中で、

地域の人と何が出来るか、地域財産の有効利用の検討など、地域再生と自立に向けて奮闘している市町の姿がみられました。

今回の自治体キャラバンでは、首長が出席するなど自治体の矛盾の深まりと労働組合への期待が大きいたことが明らかになりました。

第八回香川ミーティング

五月一日、第八十回 香川ミーティングがサンポートホールで開催されました。
「働くものの団結で生活と権利を守り、平和と民主主義、中立の日本をめざそう」をスローガンに、大企業中心社会を変え、憲法九条と二十五条が生きる日本を実現しようとたたかう労働組合と民主団体の意思統一の場になりました。

集会后、香川県人事委員会へ、今夏一時金凍結の人事院勧告を、地方自治体へ持ち込まないよう要請しました。



豊かな国民生活を保障する財源はある

大企業は、一三〇兆円の内部留保を蓄え、そのほとんどを不測の事態に備えるといひながら株主配当の増額やカジノ経済に費やしています。

呼応して、企業の租税負担は一九八八年に比べると二〇〇七年まで毎年三兆円前後の減少になっています。

巨額の内部留保の源泉は、法人優遇税制と人件費削減にある。

「景気回復期に入った二〇〇二年以降、大企業の経常利益は、二〇〇二年の十八・三兆円から二〇〇七年の三三・三兆円へと十四兆円も伸ばしているのに、労働者の現金給与総額は月三八・八万円だったのが、二〇〇七年には三七・八万円へと逆に一万円減少してしま

法人優遇税制

法人税法改正の経過をみると、一九八八年までは、四一％前後で推移していた法人税率は、消費税が導入された八九年に四〇％に下がり、消費税が五％に上がると法人税は三〇％にまで下げられている。これに

人件費の削減

と七ポイント以上も下がってきた」（労働総研ニュース二月号 藤田 宏氏）

大企業は、派遣労働の「原則自由化」（一九九年）や製造現場への派遣労働解禁（〇四年）等の、労働法制の規制緩和と政府のリストラ支援助で、低賃金の非正規労働者の比率を急激に高めました。大企業の利益増加はこうした労働者を犠牲の上で生まれたものであります。

法人優遇税制と雇用制度を見直すと、賃上げをはじめ国民生活の擁護ができる

日本経済は、国民と労働者の犠牲の下での、企業のみが栄える逆立ちした経済と言えます。この間

の住民サービスの低下をみると、大企業の独り勝ちでは、国民生活は良くなりません。法人税制と雇用制度を見直し、企業に自分の負担を求めるなど企業責任を果たさせる中で、医療危機の根源である社会保障二千二百億円削減廃止はもとより、日本の経済を内需型経済に転換することにより、労働者の賃上げや教育の無料化、安心老後など豊かな地方自治と国民生活が進みます。

（文責野口）



労働組合とは



労働組合運動史(70年代の労働運動その2)

翌71年のいっせい地方選挙では、東京に続き大阪で革新府政が生まれたほか革新自治体が大きく広がり人口の四分の一の住民が革新自治体で生活するようになりました。

72年総選挙では自民党は改選議席を26人下回る271人、民社党は前回の31議席が19議席、公明党は47議席から29議席、社会党は90議席を118議席、共産党は14議席から38議席に議席を大幅に増やしました。

74年8月に香川県、11月に滋賀県に革新県政が誕生する。同年秋には田中金脈問題が火を噴き、国政の私物化が国民の批判を受けるところとなりました。翌年4月のいっせい地方選挙では国民の政治刷新の声により東京、大阪、そして新たに神奈川で革新県政を増やし、革新自治体は205団体、総人口の42.7%に広がりました。

75年7月、世界の平和、日本の民衆のためにという見地から創価学会と共産党との間で協定が結ばれました。いわゆる「創共協定」であります。双方とも、被支配社会層を代表するという側面を持った組織で、日本の民衆の福祉、平和と核兵器の廃絶などを実現するもので内外から大いなる共感を受けました。

しかし、直ちに創価学会を支持基盤に持つ公明党から妨害が入り1ヶ月あまりで協定は換骨奪胎されるとともに、その後の公明党による共産党への攻撃が強まることとなります。

75年秋、公労協による8日間のスト権ストがたたかわれました。このたたかいは、国民の支持を得られず、支配者によるスト権の否定、参加者への厳重処分、損害賠償請求などにより国鉄労働組合は大きな痛手をこうむる。以後、このようなたたかいを組むことができなくなり、労働者を守る先頭に立ってきた公労協の労働者のたたかいが後退していくきっかけになりました。逆に、労働組合の民間主導による右翼的再編が進んでいくことにもなります。

1975年は、「創共協定」の否認、公労協の退潮などと次に述べる反共の嵐の始まりとともに良くも悪しくも日本社会の転換の年になり、学ぶべき歴史の瞬間と言えます。（以下次号）

今後の予定

- 5月15日(金)18:30~ 「安心年金つくろう香川の会」結成総会;高松市民文化センター
- 5月16日(土)13:00~ 原水爆禁止平和行進 香川県労連統一行動(平和病院 三越)
- 5月19日(火)13:30~ 四国ブロック(協)幹事会;愛媛県本部・松山市
- 6月12~14日(日) 自治労連20周年記念・沖縄プロジェクト青年集会;沖縄
- 6月13日(土)14:00~ 第55回原水爆禁止・四国大会;香川県教育会館(ミューズホール)

